

当PDF文書は上に示されている企業に関する詳細レポートのアップデート版として作成されたものです。
詳細レポート全体につきましては[弊社ウェブサイト](#)をご覧ください。

2019年5月17日、コムシスホールディングス株式会社は、2024年3月期を最終年度とする中期経営計画「コムシスビジョンNEXT STAGE 2023」の策定に関して発表した。

同社は、構造改革への取り組みや民需系事業の拡大、およびM&Aなどのトップライン拡大に努めた結果、「コムシスビジョン 2020」を2019年3月期に早期実現したことから、次なるステージに向けて2024年3月期を最終年度とする「コムシスビジョン NEXT STAGE 2023」を新たに策定した。

「コムシスビジョン NEXT STAGE 2023」の骨子

- ▷ トップライン拡大：既存分野の更なる拡大、新分野への参入、M&A
- ▷ 経営統合シナジー創出による利益確保：構造改革による効率化推進、ITプラットフォームの共有

最終年度（2024年3月期の数値目標）

- ▷ 売上高：600,000百万円以上
- ▷ 営業利益：50,000百万円以上（営業利益率8%以上）
- ▷ 株主還元施策：総還元性向70%目安を継続

中長期展望

「COMSYS VISION NEXT STAGE 2023」

同社は、2024年3月期を最終年度とする中期経営計画「コムシスビジョンNEXT STAGE 2023」を発表した（概要については2019年5月10日、最終年度の目標数値については同年5月17日に発表）。

同社は、構造改革への取り組みや民需系事業の拡大、およびM&Aなどのトップライン拡大に努めた結果、「コムシスビジョン 2020」を2019年3月期に早期実現した*ことから、次なるステージに向けて2024年3月期を最終年度とする「コムシスビジョン NEXT STAGE 2023」を新たに策定した。

「コムシスビジョン NEXT STAGE 2023」の骨子

- ▷ トップライン拡大：既存分野の更なる拡大、新分野への参入、M&A
- ▷ 経営統合シナジー創出による利益確保：構造改革による効率化推進、ITプラットフォームの共有

最終年度（2024年3月期の数値目標）

- ▷ 売上高：600,000百万円以上
- ▷ 営業利益：50,000百万円以上（営業利益率8%以上）
- ▷ 株主還元施策：総還元性向70%目安を継続

*同社では、中長期的な取り組みとして、キャリア（通信会社）系事業の採算改善と非キャリア系事業の売上拡大を図り、2020年代に売上高4,000億円以上、営業利益300億円以上を目指すとしていた。しかし、2018年3月期第2四半期決算発表時に、2020年3月期までにそれらの目標値を達成するとした「COMSYS VISION 2020」を表明した。2018年3月期決算発表で同社が示した2019年3月期会社計画は売上高400,000百万円、営業利益32,000百万円であり、2019年3月期実績は売上高481,783百万円、営業利益35,267円となり「COMSYS VISION 2020」の目標を1年前倒して達成した。そのため、同社は、2019年3月期決算発表時に、次なるステージに向けて2024年3月期最終年度とする「COMSYS VISION NEXT STAGE 2023」を新たに策定し推進することとしたと発表した（5月10日時点では目標数値は未開示）。

「COMSYS VISION NEXT STAGE 2023」の主要施策

- ▷ 事業カンパニー制の推進
- ▷ ワークスタイルイノベーションの推進
- ▷ 新たな再生可能エネルギー事業の推進
- ▷ M&A戦略の推進
- ▷ グループ要員流動の活性化

このリサーチメモは、掲載企業の[最新版レポート](#)にも掲載されています。

株式会社シェアードリサーチは今までにない画期的な形で日本企業の基本データや分析レポートのプラットフォーム提供を目指しています。さらに、徹底した分析のもとに顧客企業のレポートを掲載し随時更新しています。

ディスクレーム

本レポートは、情報提供のみを目的としております。投資に関する意見や判断を提供するものでも、投資の勧誘や推奨を意図したものではありません。SR Inc.は、本レポートに記載されたデータの信憑性や解釈については、明示された場合と黙示の場合の両方につき、一切の保証を行わないものとします。SR Inc.は本レポートの使用により発生した損害について一切の責任を負いません。

本レポートの著作権、ならびに本レポートとその他Shared Researchレポートの派生品の作成および利用についての権利は、SR Inc.に帰属します。本レポートは、個人目的の使用においては複製および修正が許されていますが、配布・転送その他の利用は本レポートの著作権侵害に該当し、固く禁じられています。SR Inc.の役員および従業員は、SR Inc.の調査レポートで対象としている企業の発行する有価証券に関して何らかの取引を行っており、または将来行う可能性があります。そのため、SR Inc.の役員および従業員は、該当企業に対し、本レポートの客観性に影響を与える利害を有する可能性があることにご留意ください。

金融商品取引法に基づく表示

本レポートの対象となる企業への投資または同企業が発行する有価証券への投資についての判断につながる意見が本レポートに含まれている場合、その意見は、同企業からSR Inc.への対価の支払と引き換えに盛り込まれたものであるか、同企業とSR Inc.の間に存在する当該対価の受け取りについての約束に基づいたものです。

連絡先

株式会社シェアードリサーチ / Shared Research Inc.
東京都文京区千駄木3-31-12
HP: <https://sharedresearch.jp>
TEL : (03)5834-8787
Email: info@sharedresearch.jp